

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社トウペ
【英訳名】	TOHPE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松敏勝
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
【電話番号】	(072)243-6411 代表
【事務連絡者氏名】	管理部長 加東保
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
【電話番号】	(072)243-6411 代表
【事務連絡者氏名】	管理部長 加東保
【縦覧に供する場所】	株式会社トウペ東京支店 (東京都台東区東上野六丁目16番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,675,119	16,328,869	16,147,817	15,999,402	16,245,012
経常損益 (千円)	160,657	147,287	239,172	50,594	72,767
当期純損益 (千円)	△42,194	197,060	32,000	△360,173	43,386
純資産額 (千円)	3,137,963	3,644,742	3,555,772	3,731,452	3,598,759
総資産額 (千円)	16,609,685	16,981,825	15,546,593	16,717,862	17,439,392
1株当たり純資産額 (円)	120.80	140.45	137.18	144.04	136.65
1株当たり当期純損益 (円)	△1.70	7.65	1.23	△13.91	1.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	21.5	22.9	22.3	20.3
自己資本利益率 (%)	—	5.8	0.9	—	1.2
株価収益率 (倍)	—	18.8	162.6	—	93.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,125	521,543	245,141	△377,778	12,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	900,195	190,798	494,323	△265,297	△105,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,512,941	△619,190	△911,196	374,990	119,421
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,229,752	1,322,202	1,150,473	882,388	909,338
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	524	518	440 (64)	416 (61)	419 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示の関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	15,121,596	14,879,364	14,861,073	14,688,579	15,154,362
経常損益 (千円)	246,688	169,443	251,144	22,903	52,894
当期純損益 (千円)	△97,167	170,843	57,372	△246,610	64,603
資本金 (千円)	2,087,343	2,087,343	2,087,343	2,087,343	2,087,343
発行済株式総数 (株)	26,000,000	26,000,000	26,000,000	26,000,000	26,000,000
純資産額 (千円)	3,131,534	3,630,248	3,545,343	3,833,633	3,641,539
総資産額 (千円)	16,018,985	16,578,974	15,044,284	16,391,314	17,162,361
1株当たり純資産額 (円)	120.62	139.91	136.78	147.99	140.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△3.74	6.58	2.21	△9.52	2.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	21.9	23.6	23.4	21.2
自己資本利益率 (%)	—	5.1	1.6	—	1.8
株価収益率 (倍)	—	21.6	90.5	—	61.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	376	367	217 (8)	204 (8)	194 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示の関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正8年10月 大阪製煉株式会社を設立。
- 昭和14年12月 東亜化学製煉株式会社と改称。
- 昭和18年11月 小泉ペイント株式会社を合併し、東京工場を開設。
- 昭和19年7月 製煉事業を古河鋳業株式会社(現古河機械金属㈱)に譲渡、東亜化学株式会社と改称。
- 昭和24年6月 東亜ペイント株式会社と改称。
- 昭和28年11月 大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和36年5月 伊賀塗料株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和45年3月 茨城工場を開設。
- 昭和54年3月 東京工場を茨城工場に集約。
- 昭和62年10月 東京トーアペイント販売株式会社(現東京トウペ販売㈱)を設立。
- 平成元年3月 倉敷工場を開設。
- 平成元年5月 名古屋トーアペイント販売株式会社(現名古屋トウペ販売㈱)を設立。
- 平成4年4月 伊賀塗料株式会社を吸収合併し、三重工場とする。
- 平成5年3月 大阪トウペ販売株式会社を設立。
- 平成5年4月 株式会社トウペと改称。
- 平成5年5月 堺事業所(現本社)を開設。
- 平成5年6月 岡山工場を開設。
- 平成5年6月 大阪工場を閉鎖。
- 平成13年11月 岡山工場を閉鎖。
- 平成16年11月 会社分割により株式会社トウペ製造を新設。
- 平成18年10月 大阪トウペ販売㈱は、東京トウペ販売㈱、名古屋トウペ販売㈱、九州トウペ販売㈱を吸収合併し、トウペ販売㈱と改称。

3 【事業の内容】

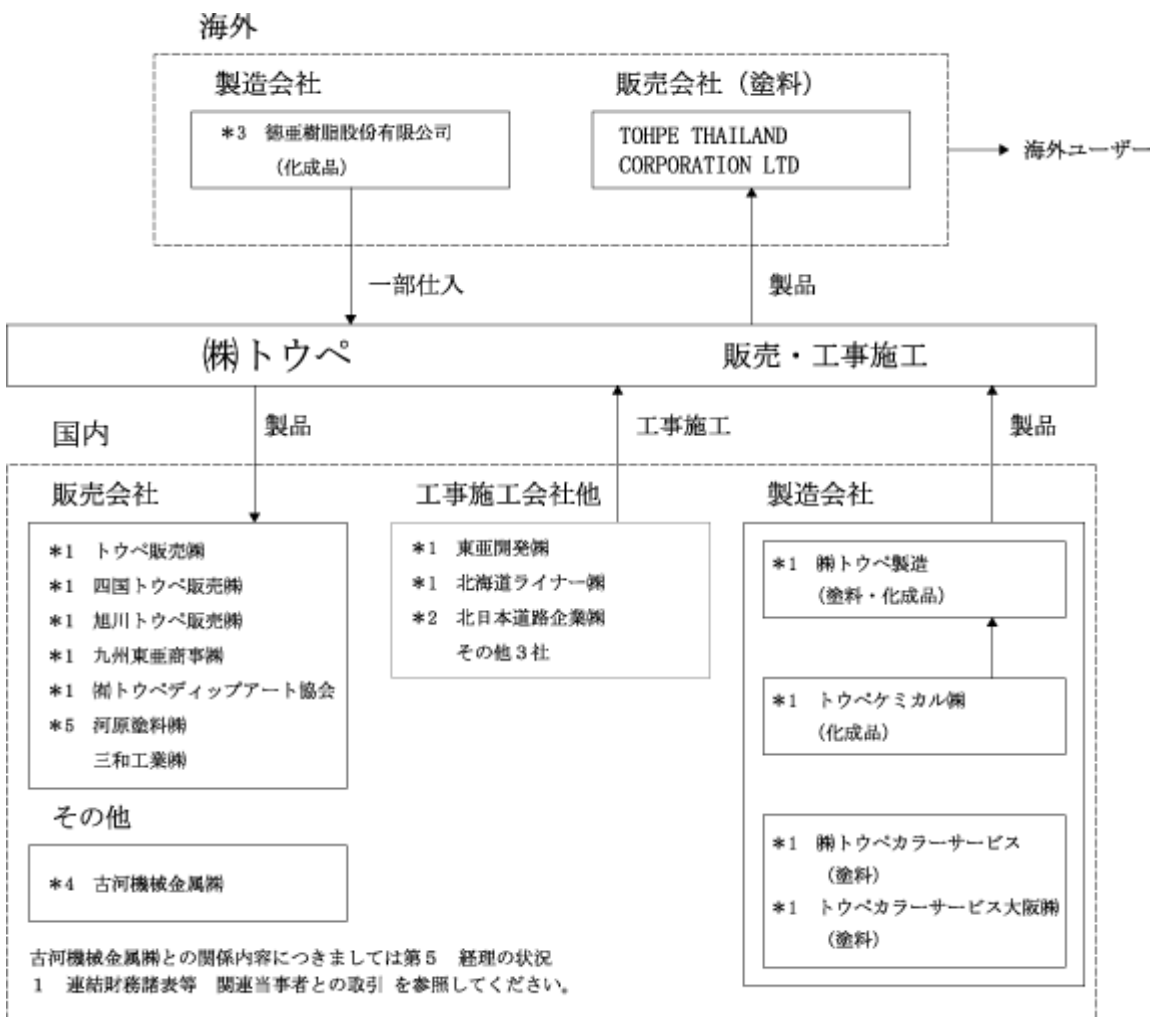
当社グループは子会社13社、関連会社6社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。

なお、その他の関係会社として古河機械金属㈱があります。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名
塗料事業	当社、㈱トウベ製造、トウベ販売㈱、四国トウベ販売㈱、旭川トウベ販売㈱、九州東亜商事㈱、東亜開発㈱、北海道ライナー㈱、その他9社(国内)、1社(海外)
化成品事業	当社、㈱トウベ製造、トウペケミカル㈱、徳亜樹脂股份有限公司

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) *1 連結子会社
*2 非連結子会社かつ持分法非適用会社
*3 関連会社で持分法適用会社
*4 その他の関係会社
*5 清算手続中
無印 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱トウベ製造 ※1	三重県 伊賀市	100,000	塗料・化成品製造業	100	—	当社製品の製造 不動産の賃貸借 役員の兼任……7名
トウベ販売㈱	大阪府 堺市西区	30,000	塗料販売業	100	—	当社製品の販売
㈱トウペカラーサービス	千葉県 市川市	20,000	塗料製造業	100	—	当社塗料製品の調色加工
トウペカラーサービス大阪㈱	大阪府 東大阪市	10,000	塗料製造業	100	—	当社塗料製品の調色加工
四国トウベ販売㈱	香川県 高松市	10,000	塗料販売業	70	—	当社製品の販売
旭川トウベ販売㈱	北海道 旭川市	20,000	塗料販売業	100	—	当社製品の販売
九州東亜商事㈱	北九州市 八幡東区	10,000	塗料販売業	100	—	当社製品の販売
東亜開発㈱	大阪府 堺市西区	10,000	塗装工事施工	100	—	当社製品による道路標示工事の 施工
トウペケミカル㈱	岡山県 倉敷市	20,000	化成品製造業	100	—	化成品の製造 役員の兼任……2名
北海道ライナー㈱ ※3	札幌市 北区	10,000	塗装工事施工	66 [15]	—	当社製品による道路標示工事の 施工 役員の兼任……2名
河原塗料㈱ ※4	大阪府 藤井寺市	12,000	塗料販売業	50	—	当社製品の販売
その他1社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
徳亜樹脂股份有限公司	中華民国 台北市	千NT \$ 144,000	化成品製造販売	25	—	中華民国における化成品の製 造・販売
(その他の関係会社)						
古河機械金属㈱ ※2	東京都 千代田区	28,208,183	機械・金属・化成品等の製造販売	—	22	古河機械金属の製商品の購入 役員の兼任……2名

(注) ※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書を提出しております。

※3 議決権の所有割合 [] 内は間接所有割合で内数であります。

※4 持分は50%であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、連結会計年度末現在精算手続中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	355 (39)
化成品事業	40 (14)
全社(共通)	24 (2)
合計	419 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194 (11)	40.1	17.0	4,185

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 上記従業員数には、出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社従業員(出向者含む)をもって組織(組合員数197人)する単一労働組合があり、全日本塗料労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については円滑な関係で持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、個人消費の回復に出遅れ感があるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

塗料業界におきましては、低迷を続けていた需要は持ち直しつつありますが、企業間競争は一段と激化し、加えて原油価格の高騰による原材料価格の上昇が著しく、収益面では厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは成長分野である化成品事業で積極的な営業活動を展開するとともに、塗料事業では新規需要先の開拓や高付加価値の環境配慮型塗料の拡販に努めた結果、採算性を重視し選別受注している塗装工事を除いては、両事業とも前年実績を上回り連結売上高は16,245百万円(対前期比1.5%増)となりました。しかしながら、原材料価格の上昇は続いており、なかでも平成18年9月まで高騰を続けた原油価格の影響で、下半期も原材料価格が一段と上昇することとなり、これら原材料価格の上昇を吸収するため、販売価格の是正に注力するとともに、当社グループ全体でのコスト削減に取り組みましたが、連結経常利益は73百万円(対前期比43.8%増)にとどまりました。なお、特別利益として、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため、保有有価証券の一部を売却したことにより73百万円を「投資有価証券売却益」として計上しております。また、特別損失として、今後発生する費用等を考慮し社員寮の賃貸契約の解約に伴う40百万円を「保証金解約損」、非連結子会社の北日本道路企業株式会社の事業整理計画を踏まえ、資産内容を見直した結果59百万円を「貸倒引当金繰入額」として計上しております。これらの結果、連結当期純利益は43百万円(前期は360百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塗料事業

工業用塗料分野では、電気機械・機械製品向けの塗料の売上高は自動車関連部品の需要が堅調で前年実績を上回りましたが、建築資材向けの塗料は窯業系外装材の需要低迷の影響で、皮革用塗料は国内市場の低迷が続きともに売上高は前年実績を下回りましたので、分野全体の売上高は前年実績を僅かながら下回りました。建築外装用塗料分野では、効果的な営業活動による物件獲得があり、また、鋼構造物用塗料分野では民間の設備投資の増加とともに高付加価値塗料の拡販により、両分野ともに売上高は前年実績を上回りました。路面標示用塗料分野では、公共投資の大幅な減少があり、視覚障害者誘導用関連製品の拡販に努めましたが、売上高は前年実績に及びませんでした。また、塗料工事等は採算性を重視し選別受注を行っているため減少しております。

これらの結果、塗料の売上高は13,003百万円(対前期比0.0%増)となりました。

② 化成品事業

自動車関連用のアクリルゴムの販売は国内・輸出ともに順調に増加し、売上高は前年実績を大きく上回りました。また、織布防水コーティング用のアクリルゴムは新規に開拓した特定需要先が堅調なこともあり前年実績を上回りました。繊維加工用のアクリルエマルションは需要低迷とともに低採算製品の販売抑制もあり売上高は前年実績を下回りました。

これらの結果、化成品の売上高は自動車用アクリルゴムの増販の寄与が大きく3,242百万円(対前期比8.0%増)と大きく増加いたしました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という。）は909百万円と前年同期末に比べ27百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、13百万円であり、これは主に仕入債務の増加によるものであります。なお、前年同期と比べ390百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、105百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ160百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、119百万円であり、これは主に借入金によるものであります。なお、前年同期と比べ256百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,800,277	6.9
化成品事業	2,005,420	7.9
合計	10,805,697	7.1

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	13,003,372	0.0
化成品事業	3,241,640	8.0
合計	16,245,012	1.5

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

塗料事業につきましては、需要の増加が見込みにくい環境下、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が利益率の低下を招いており、この利益率の改善が当社グループの重要な対処すべき課題と認識しております。また、化成品事業につきましては、需要の好調な自動車関連用アクリルゴムの増産態勢の確立と拡販による収益力の強化を目指します。

このような状況下、当社グループは平成19年度を初年度とする、3ヶ年の中期経営計画を策定し、以下の重点方針を掲げて、事業活動を行ってまいります。

- (1) 競争力アップのため、機能・性能に特化した製品開発を強化することによる高機能商品の拡販。
- (2) 利益面での柱となっている自動車関連用アクリルゴムの輸出市場の開拓による拡販と、設備投資等によるコストダウン。
- (3) 蓄積している製造技術の積極的活用と、タイミングを失しない設備投資によるコストダウン。

4 【事業等のリスク】

(1) 原材料価格変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らない為、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償について保険には加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3) 災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸し倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸し倒れの発生により、追加の損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の合併)

連結子会社である大阪トウペ販売株式会社、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社の4社は、平成18年10月1日に合併いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)を参照。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は当社の経営理念である「コンプライアンス」、「環境への配慮」、「顧客の満足」のもとに、環境への負荷が少なく、人の健康、安全を配慮した製品の開発を行っております。また80余年に渡る塗料の開発で培った技術をベースとし、お客様のニーズにマッチした高付加価値製品の開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は304 百万円であります。

(1) 塗料事業

三重の関西技術研究所及び茨城の関東技術研究所を開発の基点として、建築、防食及び路面標示用塗料などのフィールド用塗料部門と各種機器、建材、プラスチック、皮革などの工業用塗料部門の環境対応型塗料及び特殊な機能を持った高機能型塗料の開発を行っております。

また、当社が永年培ってきたエマルジョン、ディスパーションなどの樹脂合成技術をベースとした特殊コーティング分野への展開など、塗料分野における新規樹脂の開発と共に塗料以外の分野への展開を図るべく研究を進めております。

① 建築及び防食用塗料分野

環境対応型塗料として高性能の水系塗料を主体としたVOC（揮発性有機化合物）低減化の推進、脱重金属化（鉛、クロム）の積極的な展開を図り、業界に先駆けて全水系防食塗装システム「トアガイアシステム」を開発し、東日本旅客鉄道株式会社の鉄道橋など各所で実績を上げております。また、建築塗料に於けるVOCを極限まで減らした内装用エマルジョン塗料「トアVフリーシリーズ」もVOCフリー化商品の先駆けとなる商品であります。当期は更に省エネ型商品として、熱線を反射し、優れた遮熱性を有する屋根用塗料「トアスカイコートシリーズ」を市場に投入すると共に、最近話題となっている建物に使用されているアスベストの封じ込め処理技術「アスラップ工法」の大臣認定を次期に取得するべく他社と結集して、企業グループを結成するなど着々と準備を進めております。

② 工業用塗料分野

VOC削減及び塗装工場環境改善として、塗料の粉体化、水系化に取り組んでおります。粉体塗料では内分泌攪乱物質対策としてビスフェノールAを含まない水道鋼管用粉体塗料への切り替えを進めると共に汎用焼付け塗料においてもトルエン、キシレンフリー化を進めております。また、プラスチックリサイクル用塗料、皮革用塗料の分野では、ユーザーが中国、東南アジアに多いので、これに対応した海外展開を進めております。

(2) 化成品事業

アクリルゴム分野では自動車関連用アクリルゴムが順調な伸びを示す中、自動車メーカーの要求する高機能化、耐久性向上に応えつつ耐熱性をアップした新製品の開発を進めており、国内は元よりEU、北米、アジアの海外ユーザーへの展開を進めております。

アクリルエマルジョン分野では環境に配慮した接着剤、粘着剤、織布コーティング剤などを開発し、市場に投入しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、様々な見積り及び判断が行なわれていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上高は、化成品事業で順調に業績を伸ばし、塗料事業においても採算性を重視し選別受注している塗装工事を除いては、前年実績を上回り全体として16,245百万円(前期比1.5%増)となりました。営業利益につきましては、当社グループ全体でコスト削減に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響があり、105百万円(前期比5.8%減)となりました。経常利益につきましては、金融費用等の削減効果や「保険金解約益」「技術指導料収入」を計上いたしました。73百万円(前期比43.8%増)にとどまりました。また、社員寮の賃貸契約解約に伴う40百万円を「保証金解約損」として、子会社の資産内容の見直しにより59百万円を「貸倒引当金繰入額」として特別損失に計上いたしました。資産効率等を考え「投資有価証券売却益」を特別利益に計上した結果、当期純利益は43百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,720百万円と前期に比べて1,226百万円の増加となりました。流動資産の増加は、主に割引手形の減少による受取手形の増加によるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、8,720百万円と前期に比べて504百万円の減少となりました。固定資産の減少は、主に有価証券の時価が下がったためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、8,845百万円と前期に比べて884百万円の増加となりました。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、4,995百万円と前期に比べて56百万円の増加となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,599百万円と前期に比べて133百万円の減少となりました。純資産の減少は、主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産設備の維持、補修を主とし、当連結会計年度は168百万円の投資を行いました。

塗料事業においては、主に設備更新のため125百万円の設備投資を実施いたしました。

化成品事業においては、生産ラインの維持のため42百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金で充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・備品	合計	
本社 (大阪府堺市西区)	塗料事業 化成品事業 消去又は全社	その他設備	300	18,292	— (—)	17,502	36,094	58
東京支店 (東京都中央区)	塗料事業 化成品事業 消去又は全社	その他設備	4,944	3,937	— (—)	924	9,805	29

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・備品	合計	
㈱トウベ製造	本社・三重工場 (三重県伊賀市)	塗料事業	生産設備	136,803	182,907	697,972 (96)	16,322	1,034,004	46
	茨城工場 (茨城県古河市)	塗料事業	生産設備	288,103	219,312	1,217,780 (70)	23,515	1,748,710	50
	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	化成品事業	生産設備	260,983	131,992	257,845 (13)	7,538	658,358	—
	東京物流センター (千葉県市川市)	塗料事業	その他設備	38,224	10,226	212,137 (3)	1,492	262,079	—
	堺物流センター (大阪府堺市西区)	塗料事業	その他設備	49,293	—	901,473 (16)	—	950,766	2
北海道ライナー㈱	本社 (札幌市北区)	塗料事業	その他設備	28,415	7,647	55,419 (1)	196	91,677	20
九州東亜商事㈱	本社 (北九州市八幡東区)	塗料事業	その他設備	2,066	—	17,844 (0)	44	19,954	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,000,000	26,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,000,000	26,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日	—	26,000,000	—	2,087,343	△490,186	—

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における損失処理による欠損填補であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	35	30	102	22	3	2,479	2,671	—
所有株式数 (単元)	0	12,062	545	3,460	308	4	9,205	25,584	416,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	47.15	2.13	13.52	1.20	0.02	35.98	100	—

(注) 1 自己株式110,364株は、「個人その他」に110単元、「単元未満株式の状況」に364株含めて記載しております。

なお、自己株式110,364株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な株式数は108,364株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,763	22.16
朝日生命保険相互会社	〃 千代田区大手町二丁目6-1	1,505	5.78
株式会社損害保険ジャパン	〃 新宿区西新宿一丁目26-1	1,300	5.00
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内二丁目2-3	1,138	4.37
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町一丁目2-10	971	3.73
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内一丁目3-3	715	2.75
日本農薬株式会社	〃 中央区日本橋一丁目2-5	455	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	〃 中央区晴海一丁目8番11号	310	1.19
株式会社アイピー二十一	〃 千代田区神田神保町一丁目20	300	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	〃 港区浜松町二丁目11-3	282	1.08
計	—	12,739	48.99

(注) 1 みずほ信託退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、古河機械金属株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は古河機械金属株式会社に留保されております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 308千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 282千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,476,000	25,476	同上
単元未満株式	普通株式 416,000	—	同上
発行済株式総数	26,000,000	—	—
総株主の議決権	—	25,476	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株トウペ	大阪府堺市西区 築港新町1丁5番地11	108,000	—	108,000	0.41
計	—	108,000	—	108,000	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,880	650
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,100	1,971
当期間における取得自己株式	1,100	160,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,100	197	—	—
保有自己株式数	108,364	—	109,464	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行させ、健全な財務体質の確立を図った後、今後の利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、当期純利益は極めて少額で未だ安定した利益体質に至っていない状況でありますので引続き無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	125	168	253	262	255
最低(円)	43	74	102	162	141

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	190	177	165	176	176	169
最低(円)	164	143	149	150	151	150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 敏勝	昭和18年1月8日生	昭和40年4月 古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 平成11年6月 同社執行役員・化成品本部長 平成12年6月 同社上級執行役員・化成品本部長、 開発本部長 平成13年6月 同社常務取締役に就任 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年6月 同社専務取締役に就任、研究開発本部長 平成18年6月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)3	2
常務取締役	経営企画 室長	森定 学	昭和21年2月26日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行(現(株)みずほ銀行)に入 行 昭和3年11月 同行堺筋支店副支店長 平成5年4月 同行天満橋支店長 平成9年4月 同行庄内支店長 平成11年9月 同行人事室付企画調査役 センチュリー・リーシング・システム(株) 出向 平成13年3月 同社に転籍、取締役西日本営業本部長 平成18年7月 同社顧問 平成19年6月 当社取締役に就任、経営企画室長(現任)	(注)3	—
取締役	営業 本部長	武内 幸夫	昭和22年10月27日生	昭和45年4月 古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 平成13年6月 同社執行役員・システム部長 平成17年3月 同社執行役員・燃料本部長 平成17年6月 同社上級執行役員 平成17年6月 古河ケミカルズ(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役に就任、営業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産 本部長	加藤 和民	昭和21年2月25日生	昭和44年4月 古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 平成12年6月 同社執行役員・産機本部副本部長兼 開発本部副本部長 平成13年6月 同社上級執行役員・化成品本部長兼 研究開発本部長 平成14年6月 同社上級執行役員・化成品本部長 平成15年6月 同社顧問 平成18年6月 当社取締役に就任、生産本部長(現任) 平成18年6月 (株)トウペ製造代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役		塩飽 博以	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 平成12年4月 同社経理部長 平成15年6月 同社取締役兼上級執行役員・経理部長 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年6月 同社常務取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	—
取締役	化成品 本部長	木村 秀樹	昭和19年3月13日生	昭和44年2月 当社に入社 平成7年7月 化成品本部技術部長 平成9年4月 営業本部化成品営業部長 平成16年6月 営業本部副本部長兼化成品営業部長兼 海外部長 平成17年6月 取締役に就任、化成品本部長(現任)	(注)3	5
取締役	技術 本部長	真柴 文教	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 当社に入社 平成11年4月 技術本部研究開発部長(現任) 平成19年6月 当社取締役に就任、技術本部長(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部 副本部長	宮本 昌敏	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 当社に入社 平成14年4月 営業本部建築塗料部長 平成14年7月 営業本部建築塗料部長兼重防食塗料部長 平成18年10月 営業本部市場開発部長(現任) 平成18年12月 トウペ販売(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役に就任、 営業本部副本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	佐藤 幸雄	昭和18年12月4日生	昭和42年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成16年6月	当社に入社 営業本部東京営業部長 営業本部副本部長兼東京営業部長 当社監査役(常勤)に就任(現任)	(注)4	5
監査役	常勤	若狹 國彦	昭和19年2月9日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成18年6月 平成19年6月	当社に入社 取締役就任、技術本部長、生産本部・品質環境部担当 常務取締役就任、技術本部長、生産本部・品質環境部担当 常務取締役技術本部長兼生産本部長兼品質環境部長 常務取締役技術本部長 当社監査役(常勤)に就任(現任)	(注)4	13
監査役	非常勤	吉野 哲夫	昭和13年11月24日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長に就任 当社監査役(非常勤)に就任(現任) 同社代表取締役会長に就任(現任)	(注)4	—
監査役	非常勤	田中 恒雄	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	朝日生命保険(相)に入社 同社執行役員・東京東統括支社長 同社常務執行役員・営業総局長 当社監査役(非常勤)に就任(現任) 同社取締役就任、常務執行役員・営業総局長 同社取締役、専務執行役員・営業総局長 同社取締役 同社取締役(非常勤)に就任(現任)	(注)4	—
計							43

- (注) 1 取締役塩飽博似は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役吉野哲夫及び田中恒雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中村 俊輔	昭和11年10月1日生	昭和35年10月 昭和38年4月 昭和39年4月 昭和42年4月 昭和57年9月	司法試験合格 谷川龍之助法律事務所入所 天野一夫法律事務所入所 中元兼一法律事務所入所 中村俊輔法律事務所開設(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーとしての「お客様、取引先、株主、従業員、社会」を認識し、利益を尊重しつつ収益を確保するだけでなく、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保し、かつ内部統制システムを充実させることを基本的な考えとしております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、取締役の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断し、監査役設置会社形態を採用しており、会社法に定める株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役8名中1名は社外取締役で、取締役会の監督機能等を強化するとともに取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

取締役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議ならびに報告しております。

原則として常勤の取締役を構成員とする経営役員会は、原則として月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催し、経営役員会規程に定める付議事項について決議ならびに取締役会付議事項を討議し、取締役会に諮っております。

役員及び各部門の責任者を構成員とする経営評議会は、原則として月2回開催し、経営に関する重要な事項について討議し、経営役員会に諮っております。

監査役会は、監査役4名中2名は社外監査役で、監査基本計画を作成し、会計監査人及び経理・総務部門並びに内部監査部門と連携を保ち、厳正に監査業務を行っております。また、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、業務内容等の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監督しております。

このほか、常勤の役員及び各部門の責任者によって構成される危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「トウペグループ行動規範、行動指針」を定め、法令および倫理規範上の諸問題を考慮し、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、内部通報制度規程に基づきその運用を行っております。企業集団における業務の適正を確保するため、当社の子会社管理規程に従い、当社への報告・決裁による子会社管理を行っております。また、当社の内部監査部門が子会社及び関連会社に対し監査を行うことにしております。コンプライアンス、環境、情報セキュリティ、災害、品質等に係るリスクについてはそれぞれ対応部署にて、研修の実施、規程及びマニュアル等の作成を行うことにしております。また、リスクに迅速かつ適切に対応するため危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

内部監査は、社長の直轄機関である監査室が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務内容が法令・定款及び社内規程に照らして適正かつ効率的に実施されているかどうかを監査し、監査結果を社長及び各取締役ならびに常勤監査役へ報告しております。

監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受け、会社法の計算書類、証券取引法の財務諸表の監査証明を受領しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員 業務執行社員	原真志	3年
	坂井俊介	1年
	米山昌良	4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 5名

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役塩飽博似氏は古河機械金属株式会社の常務執行役員で、社外監査役吉野哲夫氏は古河機械金属株式会社の代表取締役であり、当社と古河機械金属株式会社の関係は当社の議決権所有割合で22.63%を保有するその他の関係会社となっております。また、取引内容は主に当社が古河機械金属株式会社より原材料を購入しております。

社外取締役田中恒雄氏は朝日生命保険相互会社の取締役であり、当社と朝日生命保険相互会社の関係は当社の議決権所有割合で5.9%を保有する大株主となっております。

(5) 当事業年度における取締役及び監査役に支払った役員報酬並びに監査法人に支払った監査報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬	30,434千円	(内 社内取締役	28,274千円
		社外取締役	2,160千円)
監査役を支払った報酬	14,253千円	(内 社外監査役	4,320千円)
計	44,687千円		

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	24,000千円
上記以外の報酬	—

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は4百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は4百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第138期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第139期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第138期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第139期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		871,813		898,745	
2 受取手形及び売掛金	※8	4,569,913		5,688,583	
3 有価証券		10,575		14,593	
4 たな卸資産		1,842,292		1,959,810	
5 繰延税金資産		3,843		2,087	
6 その他		328,846		200,884	
貸倒引当金		△ 133,557		△ 44,999	
流動資産合計		7,493,725	44.8	8,719,703	50.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2 3				
1 建物及び構築物		1,097,778		1,036,192	
2 機械装置及び運搬具		607,145		601,480	
3 土地	※6	4,306,383		4,306,383	
4 建設仮勘定		606		33,616	
5 その他		153,368		173,186	
有形固定資産合計		6,165,280	(36.9)	6,150,857	(35.3)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		10,125		5,063	
2 その他		21,638		21,110	
無形固定資産合計		31,763	(0.2)	26,173	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 4	2,851,923		2,437,785	
2 長期貸付金		16,444		—	
3 その他		336,306		418,504	
貸倒引当金		△ 177,579		△ 313,630	
投資その他の資産合計		3,027,094	(18.1)	2,542,659	(14.6)
固定資産合計		9,224,137	55.2	8,719,689	50.0
資産合計		16,717,862	100.0	17,439,392	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	5,230,632		6,156,364	
2	※2	32,000		282,000	
3	※2	1,504,910		1,139,612	
4		27,847		25,894	
5		1,165,542		1,241,326	
		流動負債合計	47.6	8,845,196	50.7
II 固定負債					
1	※2	2,158,009		2,395,152	
2		1,711,291		1,531,713	
3	※6	158,704		158,704	
4		908,605		907,853	
5		3,022		—	
6		—		2,015	
		固定負債合計	29.6	4,995,437	28.7
		負債合計	77.2	13,840,633	79.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 利益剰余金					
III	※6	219,592	1.3	—	—
IV		737,691	4.4	—	—
V		△ 40,353	△0.2	—	—
VI	※7	△ 11,693	△0.1	—	—
		資本合計	22.3	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,087,343	12.0
2 資本剰余金		—	—	56	0.0
3 利益剰余金		—	—	782,258	4.5
4 自己株式		—	—	△14,173	△0.1
株主資本合計		—	—	2,855,484	16.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	483,695	2.8
2 土地再評価差額金		—	—	219,592	1.2
3 為替換算調整勘定		—	—	△20,737	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	682,550	3.9
III 少数株主持分		—	—	60,725	0.3
純資産合計		—	—	3,598,759	20.6
負債純資産合計		—	—	17,439,392	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		15,999,402	100.0		16,245,012	100.0	
II 売上原価			12,405,722	77.5		12,827,119	79.0	
売上総利益			3,593,680	22.5		3,417,893	21.0	
III 販売費及び一般管理費			3,481,889	21.8		3,312,539	20.4	
営業利益			111,791	0.7		105,354	0.6	
IV 営業外収益								
1 受取利息			2,408			2,233		
2 受取配当金			15,248			25,447		
3 持分法による投資利益			18,601			34,980		
4 保険金解約益			—			22,532		
5 技術指導料収入			—			15,986		
4 雑収入			53,181	89,438	0.5	58,651	159,829	1.0
V 営業外費用								
1 支払利息			87,118			89,037		
2 手形売却損			24,156			15,225		
3 棚卸資産評価損			—			31,219		
4 雑損失			39,361	150,635	0.9	56,935	192,416	1.2
経常利益				50,594	0.3		72,767	0.4
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益			—	—	—	72,709	72,709	0.4
VII 特別損失								
1 貸倒引当金繰入額		—			59,000			
2 保証金解約損		—			40,000			
3 会員権評価損		—			2,000			
4 減損損失		152,655			—			
5 棚卸資産評価損		97,196			—			
6 その他		13,344	263,195	1.6	—	101,000	0.5	
税金等調整前当期純利益			—			44,476	0.3	
税金等調整前当期純損失			212,601	1.3		—		
法人税、住民税及び事業税		28,659			23,939			
法人税等調整額		119,391	148,050	1.0	1,756	25,695	0.2	
少数株主損失			478	0.0		24,605	0.2	
当期純利益			—			43,386	0.3	
当期純損失			360,173	2.3		—		

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,099,045
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		360,173	360,173
III 利益剰余金期末残高			738,872

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,087,343	—	738,872	△11,693	2,814,522
当連結会計年度の変動額					
自己株式の取得				△2,621	△2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			43,386		43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)	—	56	43,386	△2,480	40,962
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	782,258	△14,173	2,855,484

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	737,691	219,592	△40,353	916,930	85,848	3,817,300
当連結会計年度の変動額						
自己株式の取得						△2,621
自己株式の処分						197
当期純利益						43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	△253,996	—	19,616	△234,380	△25,123	△259,503
当連結会計年度の変動額合計(千円)	△253,996	—	19,616	△234,380	△25,123	△218,541
平成19年3月31日残高(千円)	483,695	219,592	△20,737	682,550	60,725	3,598,759

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損益		△ 212,601	44,476
2 減価償却費		221,509	218,617
3 減損損失		152,655	—
4 連結調整勘定償却額		△ 1,007	—
5 負ののれんの償却額		—	△ 1,007
6 貸倒引当金の増減額		49,631	47,493
7 退職給付引当金の増減額		△ 40,266	△ 752
8 受取利息及び受取配当金		△ 17,656	△ 27,680
9 支払利息		87,118	89,037
10 投資有価証券売却益		—	△ 72,709
11 保証金解約損		—	40,000
12 ゴルフ会員権評価損		—	2,000
13 持分法による投資利益		△ 18,601	△ 34,980
14 クレーム補償損失		9,077	14,586
15 売上債権の増減額		△ 758,730	△ 1,118,670
16 たな卸資産の増減額		73,183	△ 117,518
17 仕入債務の増減額		121,164	950,819
18 その他		85,695	82,958
小計		△ 248,829	116,670
19 利息及び配当金の受取額		17,631	27,705
20 利息の支払額		△ 84,019	△ 87,222
21 クレーム補償の支払額		△ 5,139	△ 18,559
22 法人税等の支払額		△ 57,422	△ 26,064
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 377,778	12,530
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 263,350	△ 196,967
2 投資有価証券の取得による支出		△ 119	△ 110
3 投資有価証券の売却による収入		—	91,275
4 貸付けによる支出		△ 5,800	—
5 貸付金の回収による収入		3,972	801
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 265,297	△ 105,001
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 434,283	250,000
2 長期借入れによる収入		2,535,000	1,550,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,722,647	△ 1,678,155
4 その他		△ 3,080	△ 2,424
財務活動による キャッシュ・フロー		374,990	119,421
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 268,085	26,950
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,150,473	882,388
VII 現金及び現金同等物の期末残高		882,388	909,338

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 16社 (株)トウペ製造 大阪トウペ販売(株) 東京トウペ販売(株) 名古屋トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州トウペ販売(株) 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) トウペライフサービス(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>なお、(株)トウペライフサービスは当連結会計年度に清算完了しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 12社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>大阪トウペ販売(株)は、東京トウペ販売(株)、名古屋トウペ販売(株)、九州トウペ販売(株)を吸収合併し、社名をトウペ販売(株)に変更いたしました。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>トウペライフサービス(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び㈱トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	負ののれんは、5年間の均等償却をしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。 なお、持分法適用においても、連結会計年度に対応する期間において確定したものを計上しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより当期純損失が152,655千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,538,034千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「クレーム補償損失」(当連結会計年度9,077千円)は営業外費用の10/100以下のため、当連結会計年度から営業外損失の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1	受取手形割引高 1,327,089千円 受取手形裏書譲渡高 11,543千円	受取手形割引高 1,006,288千円 受取手形裏書譲渡高 10,091千円
※2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 705,621千円 構築物 210,980千円 機械装置 416,229千円 土地 3,917,227千円 投資有価証券 1,042,165千円 合計 6,292,222千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 342,427千円 構築物 110,066千円 機械装置 416,229千円 土地 1,915,752千円 合計 2,784,474千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 16,000千円 長期借入金 2,854,345千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 2,870,345千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 8,000千円 長期借入金 1,417,880千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 1,425,880千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 654,587千円 構築物 212,416千円 機械装置 405,483千円 土地 3,917,227千円 投資有価証券 911,463千円 合計 6,101,176千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 313,614千円 構築物 116,870千円 機械装置 405,483千円 土地 1,915,752千円 合計 2,751,719千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 116,000千円 長期借入金 2,779,147千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 2,895,147千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 8,000千円 長期借入金 1,433,120千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 1,441,120千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 7,605,679千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,800,003千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 299,739千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 329,271千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 79,640千円 従業員 1,923千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 122,632千円 計 204,195千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 78,760千円 従業員 1,456千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 107,792千円 計 188,008千円

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ181,602千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ193,144千円</p>
※7	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 94,484株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,000千株であります。</p>	<p>—————</p>
※8	<p>—————</p>	<p>連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 375,041千円 支払手形 426,563千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,303,414千円 運送費 477,543千円 貸倒引当金繰入額 78,411千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,254,235千円 運送費 504,183千円 貸倒引当金繰入額 72,287千円						
2	一般管理費に含まれる研究開発費は319,473千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は304,029千円であります。						
3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 岡山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,655千円)として、特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	岡山県 岡山市	遊休資産	土地	—
場所	用途	種類						
岡山県 岡山市	遊休資産	土地						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	—	—	26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 871,813千円	現金及び預金勘定 898,745千円
有価証券勘定 10,575千円	有価証券勘定 14,593千円
計 882,388千円	計 913,338千円
償還期間が3ヶ月を超える債券 一千円	償還期間が3ヶ月を超える債券 4,000千円
現金及び現金同等物 882,388千円	現金及び現金同等物 909,338千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 ・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,962</td> <td>306,008</td> <td>313,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,152</td> <td>192,451</td> <td>195,603</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,810</td> <td>113,557</td> <td>118,367</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,962	306,008	313,970	減価償却累計額相当額	3,152	192,451	195,603	期末残高相当額	4,810	113,557	118,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 ・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,411</td> <td>353,907</td> <td>357,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>739</td> <td>247,545</td> <td>248,284</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,672</td> <td>106,362</td> <td>109,034</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,411	353,907	357,318	減価償却累計額相当額	739	247,545	248,284	期末残高相当額	2,672	106,362	109,034
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,962	306,008	313,970																														
減価償却累計額相当額	3,152	192,451	195,603																														
期末残高相当額	4,810	113,557	118,367																														
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,411	353,907	357,318																														
減価償却累計額相当額	739	247,545	248,284																														
期末残高相当額	2,672	106,362	109,034																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58,032千円	1年超	60,335千円	合計	118,367千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,297千円	1年超	47,737千円	合計	109,034千円																				
1年以内	58,032千円																																
1年超	60,335千円																																
合計	118,367千円																																
1年以内	61,297千円																																
1年超	47,737千円																																
合計	109,034千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,678千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,678千円	減価償却費相当額	71,678千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,004千円	減価償却費相当額	69,004千円																								
支払リース料	71,678千円																																
減価償却費相当額	71,678千円																																
支払リース料	69,004千円																																
減価償却費相当額	69,004千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,175,965	2,431,515	1,255,550
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,175,965	2,431,515	1,255,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	835	800	△35
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	835	800	△35
合計	1,176,800	2,432,315	1,255,515

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,869
その他	14,575
合計	130,444

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	4,000	—	—
合計	—	4,000	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,159,949	1,982,246	822,297
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,159,949	1,982,246	822,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	7,015	6,481	△534
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	7,015	6,481	△534
合計	1,166,964	1,988,727	821,763

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,275	72,709	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,787
その他	14,593
合計	134,380

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	4,000	—	—	—
合計	4,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の管理部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日)	当連結会計年度(平成19年 3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△2,393,289千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">253,374千円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,164,005千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,305千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△908,605千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	△2,393,289千円	②未認識数理計算上の差異	253,374千円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,164,005千円	④年金資産	67,305千円	⑤退職給付引当金	△908,605千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△2,315,150千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201,317千円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,034,670千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,310千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△907,853千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	△2,315,150千円	②未認識数理計算上の差異	201,317千円	③会計基準変更時差異の未処理額	1,034,670千円	④年金資産	171,310千円	⑤退職給付引当金	△907,853千円																
①退職給付債務 (内訳)	△2,393,289千円																																				
②未認識数理計算上の差異	253,374千円																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,164,005千円																																				
④年金資産	67,305千円																																				
⑤退職給付引当金	△908,605千円																																				
①退職給付債務 (内訳)	△2,315,150千円																																				
②未認識数理計算上の差異	201,317千円																																				
③会計基準変更時差異の未処理額	1,034,670千円																																				
④年金資産	171,310千円																																				
⑤退職給付引当金	△907,853千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,030千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,327千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,539千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,344千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">69,557千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">380,052千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	88,030千円	②利息費用	50,327千円	③期待運用収益	△1,539千円	④数理計算上の差異の費用処理額	44,344千円	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	⑥割増退職金等	69,557千円	⑦退職給付費用	380,052千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,314千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,747千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△955千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,828千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">49,033千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350,300千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	81,314千円	②利息費用	45,747千円	③期待運用収益	△955千円	④数理計算上の差異の費用処理額	45,828千円	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	⑥割増退職金等	49,033千円	⑦退職給付費用	350,300千円								
①勤務費用	88,030千円																																				
②利息費用	50,327千円																																				
③期待運用収益	△1,539千円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	44,344千円																																				
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																																				
⑥割増退職金等	69,557千円																																				
⑦退職給付費用	380,052千円																																				
①勤務費用	81,314千円																																				
②利息費用	45,747千円																																				
③期待運用収益	△955千円																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	45,828千円																																				
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																																				
⑥割増退職金等	49,033千円																																				
⑦退職給付費用	350,300千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑦退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑦退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。	
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
②割引率	2.0%																																				
③期待運用収益率	1.5%																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
⑦退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。																																					
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
②割引率	2.0%																																				
③期待運用収益率	1.5%																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法)																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
⑦退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。																																					

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">355,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,265千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">844,941千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">844,941千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△841,098千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">516,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,869,995千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,869,995千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,866,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,866,152千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,711,291千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	64,591千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	355,941千円	土地	117,407千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	110,149千円	その他	134,265千円		844,941千円	繰延税金資産小計	844,941千円	評価性引当額	△841,098千円		3,843千円	繰延税金資産合計	3,843千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	516,501千円	土地	1,194,790千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円		1,869,995千円	繰延税金負債合計	1,869,995千円		1,866,152千円	繰延税金負債の純額	1,866,152千円	流動資産 繰延税金資産	3,843千円	固定資産 繰延税金資産	—	流動負債 繰延税金負債	—	固定負債 繰延税金負債	1,711,291千円	再評価に係る繰延税金負債	158,704千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">358,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,905千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">813,475千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">813,475千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△811,388千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">336,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,194,790千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,690,417千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,690,417千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,688,330千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,688,330千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,531,713千円</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	39,090千円	退職給付引当金	358,753千円	土地	117,407千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	96,732千円	その他	138,905千円		813,475千円	繰延税金資産小計	813,475千円	評価性引当額	△811,388千円		2,087千円	繰延税金資産合計	2,087千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	336,923千円	土地	1,194,790千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円		1,690,417千円	繰延税金負債合計	1,690,417千円		1,688,330千円	繰延税金負債の純額	1,688,330千円	流動資産 繰延税金資産	2,087千円	固定資産 繰延税金資産	—	流動負債 繰延税金負債	—	固定負債 繰延税金負債	1,531,713千円	再評価に係る繰延税金負債	158,704千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,591千円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	355,941千円																																																																																												
土地	117,407千円																																																																																												
減損損失	62,588千円																																																																																												
繰越欠損金	110,149千円																																																																																												
その他	134,265千円																																																																																												
	844,941千円																																																																																												
繰延税金資産小計	844,941千円																																																																																												
評価性引当額	△841,098千円																																																																																												
	3,843千円																																																																																												
繰延税金資産合計	3,843千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	516,501千円																																																																																												
土地	1,194,790千円																																																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																												
	1,869,995千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,869,995千円																																																																																												
	1,866,152千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,866,152千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	3,843千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	—																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,711,291千円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																												
貸倒引当金	39,090千円																																																																																												
退職給付引当金	358,753千円																																																																																												
土地	117,407千円																																																																																												
減損損失	62,588千円																																																																																												
繰越欠損金	96,732千円																																																																																												
その他	138,905千円																																																																																												
	813,475千円																																																																																												
繰延税金資産小計	813,475千円																																																																																												
評価性引当額	△811,388千円																																																																																												
	2,087千円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,087千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	336,923千円																																																																																												
土地	1,194,790千円																																																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																												
	1,690,417千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,690,417千円																																																																																												
	1,688,330千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,688,330千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	2,087千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	—																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,531,713千円																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">31.5 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.6 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">48.5 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△66.8 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12.2 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">57.8 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.8 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6 %	住民税均等割等	48.5 %	評価性引当金	△66.8 %	その他	12.2 %		57.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8 %																																																																										
法定実効税率	41.0 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.5 %																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6 %																																																																																												
住民税均等割等	48.5 %																																																																																												
評価性引当金	△66.8 %																																																																																												
その他	12.2 %																																																																																												
	57.8 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8 %																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,997,444	3,001,958	15,999,402	—	15,999,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,997,444	3,001,958	15,999,402	—	15,999,402
営業費用	12,918,894	2,479,651	15,398,545	489,066	15,887,611
営業利益	78,550	522,307	600,857	(489,066)	111,791
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,750,429	1,781,688	11,532,117	5,185,745	16,717,862
減価償却費	178,689	41,637	220,326	1,183	221,509
減損損失	152,655	—	—	—	152,655
資本的支出	200,033	102,223	302,256	1,200	303,456

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,003,372	3,241,640	16,245,012	—	16,245,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	13,003,372	3,241,640	16,245,012	—	16,245,012
営業費用	13,050,994	2,644,138	15,695,132	444,526	16,139,658
営業利益	△47,622	597,502	549,880	(444,526)	105,354
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,884,508	2,050,040	12,934,548	4,504,844	17,439,392
減価償却費	173,311	44,211	217,522	1,095	218,617
資本的支出	124,632	42,112	166,744	790	167,534

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 489,066千円 当連結会計年度 444,526千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,185,745千円 当連結会計年度 4,504,844千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,737,906	1,737,906
II 連結売上高	—	16,245,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	古河機械金属㈱	東京都千代田区	28,208,183	機械・金属 化学工業他の製造・販売	直接22	兼任2人	古河機械金属㈱の製品の購入	原材料の購入	5,450	買掛金	525
										支払手形	3,150
								当社銀行借入に対する債務被保証	352,496	—	—
								当社銀行借入に対する保証料	3,007	—	—
							製商品等の販売	12,800	売掛金	13,440	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	古河ケミカルズ㈱	大阪市西淀川区	300,000	電子化成品	—	—	古河ケミカルズ㈱の製品の購入	原材料の購入	515,526	買掛金	49,089
										支払手形	191,343

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	古河機械 金属㈱	東京都 千代田 区	28,208,183	機械・金属 化学工業他 の製造・販 売	直接22	兼任2人	古河機械 金属㈱の 製品の購 入	原材料の 購入	4,900	支払手形	2,625
								当社銀行借 入に対する 債務被保証	—	—	—
								当社銀行借 入に対する 保証料	624	—	—
								製商品等の 販売	29,300	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しております。

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社銀行借入に対する債務被保証については、当期中に解消しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	古河ケミ カルズ㈱	大阪市 西淀川 区	300,000	電子化成品	—	—	古河ケミ カルズ㈱ の製品の 購入	原材料の 購入	466,818	買掛金	52,287
										支払手形	196,454

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結子会社である大阪トウペ販売株式会社、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社の4社は、平成18年10月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大阪トウペ販売株式会社	塗料販売事業
東京トウペ販売株式会社	塗料販売事業
名古屋トウペ販売株式会社	塗料販売事業
九州トウペ販売株式会社	塗料販売事業

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

トウペ販売株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①目的

グループ内における塗料販売事業に関する業務を統合し、業務の効率化を図るため。

②概要

大阪トウペ販売株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併。なお、大阪トウペ販売株式会社は、平成18年10月1日に名称をトウペ販売株式会社に変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社3社については当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を払込資本として受入れ、資本金及び資本準備金については、合併契約書に定める額を増加させております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	144.04円	1株当たり純資産額	136.65円
1株当たり当期純損失	13.91円	1株当たり当期純利益	1.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
		算定上の基礎	
		1株当たり純資産額	
		連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,598,759千円	
		普通株式に係る純資産額 3,538,034千円	
		差額の主要な内訳	
		少数株主持分 60,725千円	
		普通株式の発行済株式数 26,000,000株	
		普通株式数の自己株式数 108,364株	
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,891,636株	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	360,173千円	連結損益計算書上の当期純利益	43,386千円
普通株式に係る当期純損失	360,468千円	普通株式に係る当期純利益	42,561千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
持分法適用会社の利益処分による役員賞与金	1,005千円	持分法適用会社の利益処分による役員賞与金	1,830千円
持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額	△710千円	持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額	△1,005千円
普通株主に帰属しない金額	295千円	普通株主に帰属しない金額	825千円
普通株式の期中平均株式数	25,911,970株	普通株式の期中平均株式数	25,898,196株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,000	282,000	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,504,910	1,139,612	2.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,158,009	2,395,152	2.32	平成20年4月30日 ～平成23年12月30日
合計	3,694,919	3,816,764	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	943,024	827,831	518,166	106,131

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		515,686		630,369	
2 受取手形	※7 11	2,711,502		3,384,490	
3 売掛金	※7	1,922,553		2,077,205	
4 有価証券		—		4,000	
5 製品		1,236,406		1,356,484	
6 前払費用		38,527		30,645	
7 未収入金	※7	1,673,527		1,725,495	
8 仮払金	※7	232,536		207,219	
9 その他		18,542		12,522	
貸倒引当金		△292,000		△40,000	
流動資産合計		8,057,279	49.2	9,388,429	54.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2 3				
1 建物		171,537		160,351	
2 構築物		13,691		12,417	
3 機械装置		26,533		23,396	
4 車両運搬具		24,278		19,984	
5 工具・器具・備品		114,308		120,671	
6 土地	※8	725,413		725,413	
7 建設仮勘定		570		2,200	
有形固定資産合計		1,076,330	(6.6)	1,064,432	(6.2)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		10,125		5,063	
2 電話加入権		16,946		16,946	
無形固定資産合計		27,071	(0.1)	22,009	(0.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	2,094,124		1,671,688	
2 関係会社株式	※2	4,854,918		4,830,154	
3 関係会社出資金		1,800		—	
4 長期貸付金		15,100		—	
5 関係会社長期貸付金		118,803		78,124	
6 破産等債権		169,646		413,945	
7 会員権		33,800		—	
8 その他		97,298		89,022	
貸倒引当金		△154,855		△395,442	
投資その他の資産合計		7,230,634	(44.1)	6,687,491	(39.0)
固定資産合計		8,334,035	50.8	7,773,932	45.3
資産合計		16,391,314	100.0	17,162,361	100.0

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7 11	4,052,031		4,967,431		
2	※7	2,258,597		2,277,232		
3		32,000		282,000		
4	※2	1,504,910		1,139,612		
5		302,546		358,262		
6		26,780		37,002		
7		23,197		21,763		
8		580,885		600,051		
9		91,893		94,459		
10		16,347		5,965		
		流動負債合計	8,889,186	54.2	9,783,777	57.0
II 固定負債						
1	※2	2,158,009		2,395,152		
2		510,797		334,099		
3	※8	158,704		158,704		
4		840,985		849,090		
		固定負債合計	3,668,495	22.4	3,737,045	21.8
		負債合計	12,557,681	76.6	13,520,822	78.8
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	2,087,343	12.7	—	—	
II 利益剰余金						
		当期未処分利益	803,342		—	
		利益剰余金合計	803,342	4.9	—	
III 土地再評価差額金						
	※8	219,592	1.3	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		735,049	4.5	—	—	
V 自己株式						
	※5	△11,693	△0.0	—	—	
		資本合計	3,833,633	23.4	—	
		負債及び資本合計	16,391,314	100.0	—	

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本			—		—
1 資本金				2,087,343	12.1
2 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		—		56	
資本剰余金合計			—	56	0.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		867,945	
利益剰余金合計			—	867,945	5.1
4 自己株式			—	△14,173	△0.1
株主資本合計			—	2,941,171	17.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	480,776	2.8
2 土地再評価差額金			—	219,592	1.3
評価・換算差額等合計			—	700,368	4.1
純資産合計			—	3,641,539	21.2
負債純資産合計			—	17,162,361	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		14,688,579	100.0		15,154,362	100.0
II 売上原価	※3						
1 製品期首たな卸高		1,309,115			1,236,406		
2 当期製品仕入高		13,358,285			14,245,571		
合計		14,667,400			15,481,977		
3 他勘定振替高	※1	1,909,391			2,022,604		
4 製品期末たな卸高		1,236,406	11,521,603	78.4	1,356,484	12,102,889	79.9
売上総利益			3,166,976	21.6		3,051,473	20.1
III 販売費及び一般管理費	※2		3,088,437	21.1		2,937,218	19.3
営業利益			78,539	0.5		114,255	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	7,361			4,061		
2 受取配当金	※3	40,549			42,738		
3 賃貸料収入	※3	15,312			15,284		
4 技術指導料収入		—			15,986		
5 雑収入	※3	20,594	83,816	0.6	22,293	100,362	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		86,599			88,675		
2 手形売却損		23,167			14,640		
3 棚卸資産評価損		—			31,219		
4 雑損失		29,686	139,452	0.9	27,189	161,723	1.1
経常利益			22,903	0.2		52,894	0.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	72,709	72,709	0.5
VII 特別損失							
1 保証金解約損		—			40,000		
2 会員権評価損		—			2,000		
3 減損損失	※5	152,655			—		
4 棚卸資産評価損		89,430			—		
5 その他		7,428	249,513	1.7	—	42,000	0.2
税引前当期純利益			—			83,603	0.6
税引前当期純損失			226,610	1.5		—	
法人税、住民税 及び事業税			20,000	0.1		19,000	0.2
当期純利益			—			64,603	0.4
当期純損失			246,610	1.6		—	
前期繰越利益			1,049,952			—	
当期未処分利益			803,342			—	

③ 【利益処分計算書】

		第138期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			803,342
II 次期繰越利益			803,342

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,087,343	—	803,342	△11,693	2,878,992
当事業年度の変動額					
自己株式の取得				△2,621	△2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			64,603		64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)					
当事業年度の変動額合計(千円)	—	56	64,603	△2,480	62,179
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	867,945	△14,173	2,941,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	735,049	219,592	954,641	3,833,633
当事業年度の変動額				
自己株式の取得				△2,621
自己株式の処分				197
当期純利益				64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	△254,273		△254,273	△254,273
当事業年度の変動額合計(千円)	△254,273	—	△254,273	△192,094
平成19年3月31日残高(千円)	480,776	219,592	700,368	3,641,539

重要な会計方針

<p>第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び車両運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第138期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が152,655千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,641,539千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第138期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>「クレーム補償損失」(当期9,077千円)は営業外費用の10/100以下のため、当期から営業外損失の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「会員権」(当期31,800千円)は、総資産の1/100以下のため、当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第138期 (平成18年3月31日)	第139期 (平成19年3月31日)
1	受取手形割引高1,266,418千円	受取手形割引高972,025千円
※2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 80,575千円 構築物 4,560千円 土地 495,414千円 投資有価証券 806,545千円 関係会社株式 235,620千円 合計 1,622,714千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 1,618,977千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 1,618,977千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 76,740千円 構築物 3,681千円 土地 495,414千円 投資有価証券 685,853千円 関係会社株式 225,610千円 合計 1,487,298千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 1,507,136千円 (1年以内の返済分を含む) 合計 1,507,136千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は1,615,941千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,655,219千円であります。
※4	会社が発行する株式 普通株式 80,000千株 発行済株式数 普通株式 26,000千株	—————
※5	自己株式の保有数 普通株式 94,484株	—————
6	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 79,640千円 九州東亜商事株式会社 37,291千円 従業員 1,923千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 122,632千円 計 241,486千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 78,760千円 九州東亜商事株式会社 24,237千円 従業員 1,456千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 107,792千円 計 212,245千円
※7	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 577,545千円 売掛金 194,695千円 未収入金 1,574,598千円 仮払金 168,011千円 支払手形 3,150千円 買掛金 1,265,866千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 386,830千円 売掛金 155,745千円 未収入金 1,635,097千円 仮払金 185,939千円 支払手形 2,625千円 買掛金 1,259,646千円

	第138期 (平成18年3月31日)	第139期 (平成19年3月31日)
※8	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ181,602千円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ193,144千円</p>
9	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 490,186千円</p>	—————
10	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は735,049千円であります。</p>	—————
※11	—————	<p>期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形で期末残高に含まれている金額は下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 355,691千円 支払手形 421,338千円</p>

(損益計算書関係)

	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 1,909,391千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,022,604千円																												
※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費60%、一般管理費40%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>471,906千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>932,994千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>159,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>299,636千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,365千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>283,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>75,248千円</td></tr> </table>	運送費	471,906千円	給料手当等	932,994千円	厚生費	159,851千円	退職給付費用	299,636千円	減価償却費	50,365千円	賃借料	283,126千円	貸倒引当金繰入額	75,248千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費63%、一般管理費37%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>488,613千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>910,033千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>155,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>272,701千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,558千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>274,648千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,358千円</td></tr> </table>	運送費	488,613千円	給料手当等	910,033千円	厚生費	155,820千円	退職給付費用	272,701千円	減価償却費	44,558千円	賃借料	274,648千円	貸倒引当金繰入額	11,358千円
運送費	471,906千円																													
給料手当等	932,994千円																													
厚生費	159,851千円																													
退職給付費用	299,636千円																													
減価償却費	50,365千円																													
賃借料	283,126千円																													
貸倒引当金繰入額	75,248千円																													
運送費	488,613千円																													
給料手当等	910,033千円																													
厚生費	155,820千円																													
退職給付費用	272,701千円																													
減価償却費	44,558千円																													
賃借料	274,648千円																													
貸倒引当金繰入額	11,358千円																													
※3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,369,156千円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>11,597,350千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>6,960千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>21,821千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>25,462千円</td></tr> </table>	売上高	1,369,156千円	製品仕入高	11,597,350千円	受取利息	6,960千円	受取配当金	21,821千円	不動産賃貸収入他	25,462千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,320,510千円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>12,323,677千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3,790千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>26,982千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>35,027千円</td></tr> </table>	売上高	1,320,510千円	製品仕入高	12,323,677千円	受取利息	3,790千円	受取配当金	26,982千円	不動産賃貸収入他	35,027千円								
売上高	1,369,156千円																													
製品仕入高	11,597,350千円																													
受取利息	6,960千円																													
受取配当金	21,821千円																													
不動産賃貸収入他	25,462千円																													
売上高	1,320,510千円																													
製品仕入高	12,323,677千円																													
受取利息	3,790千円																													
受取配当金	26,982千円																													
不動産賃貸収入他	35,027千円																													
4	一般管理費に含まれる研究開発費は、319,473千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、304,029千円であります。																												
※5	減損損失 当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山県岡山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社は、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,655千円)として、特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休資産	土地	—																						
場所	用途	種類																												
岡山県岡山市	遊休資産	土地																												

(株主資本等変動計算書関係)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100株

(リース取引関係)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具・器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	3,534	300,776	304,310	取得価額 相当額	—	348,675	348,675
減価償却 累計額相当額	3,004	191,143	194,147	減価償却 累計額相当額	—	245,190	245,190
期末残高 相当額	530	109,633	110,163	期末残高 相当額	—	103,485	103,485
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	56,100千円			1年以内	59,569千円	
	1年超	54,063千円			1年超	43,916千円	
	合計	110,163千円			合計	103,485千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	69,646千円			支払リース料	67,219千円	
	減価償却費相当額	69,646千円			減価償却費相当額	67,219千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第138期(平成18年3月31日)	第139期(平成19年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

(税効果会計関係)

第138期 (平成18年3月31日)	第139期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,522千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">344,804千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,422千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">673,401千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">673,401千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△673,401千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">510,797千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">669,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">669,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">669,501千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	123,522千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	344,804千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	56,065千円	その他	86,422千円		673,401千円	繰延税金資産小計	673,401千円	評価性引当額	△673,401千円		—千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	510,797千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円		669,501千円	繰延税金負債合計	669,501千円	繰延税金負債の純額	669,501千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348,127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,238千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,728千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">629,894千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">629,894千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△629,894千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金による繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">334,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,704千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">492,803千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">492,803千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">492,803千円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	74,213千円	退職給付引当金	348,127千円	減損損失	62,588千円	繰越欠損金	38,238千円	その他	106,728千円		629,894千円	繰延税金資産小計	629,894千円	評価性引当額	△629,894千円		—千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	334,099千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円		492,803千円	繰延税金負債合計	492,803千円	繰延税金負債の純額	492,803千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	123,522千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	344,804千円																																																												
減損損失	62,588千円																																																												
繰越欠損金	56,065千円																																																												
その他	86,422千円																																																												
	673,401千円																																																												
繰延税金資産小計	673,401千円																																																												
評価性引当額	△673,401千円																																																												
	—千円																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	510,797千円																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																												
	669,501千円																																																												
繰延税金負債合計	669,501千円																																																												
繰延税金負債の純額	669,501千円																																																												
貸倒引当金	74,213千円																																																												
退職給付引当金	348,127千円																																																												
減損損失	62,588千円																																																												
繰越欠損金	38,238千円																																																												
その他	106,728千円																																																												
	629,894千円																																																												
繰延税金資産小計	629,894千円																																																												
評価性引当額	△629,894千円																																																												
	—千円																																																												
繰延税金資産合計	—千円																																																												
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	334,099千円																																																												
土地の再評価に係る繰延税金負債	158,704千円																																																												
	492,803千円																																																												
繰延税金負債合計	492,803千円																																																												
繰延税金負債の純額	492,803千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.8 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.7 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△52.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">22.7 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8 %	住民税均等割等	22.7 %	評価性引当金	△52.0 %	その他	△0.5 %		22.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7 %																																										
法定実効税率	41.0 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3 %																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8 %																																																												
住民税均等割等	22.7 %																																																												
評価性引当金	△52.0 %																																																												
その他	△0.5 %																																																												
	22.7 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7 %																																																												

(1株当たり情報)

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.99円	1株当たり純資産額	140.65円
1株当たり当期純損失	9.52円	1株当たり当期純利益	2.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	246,610千円	損益計算書上の当期純利益	64,603千円
普通株式に係る当期純損失	246,610千円	普通株式に係る当期純利益	64,603千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	25,911,970株	普通株式の期中平均株式数	25,898,196株

(重要な後発事象)

第138期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	826	626,934
株池田銀行	64,100	354,473
古河電気工業株	248,000	178,560
日本ゼオン株	70,000	85,190
横浜ゴム株	105,000	76,020
株紀陽ホールディングス	255,000	55,335
三井トラストホールディングス株	42,000	48,804
日本農薬株	87,000	38,976
メルクス株	340,000	30,260
大日精化工業株	36,000	24,480
碧山特殊化学株	31,680	22,203
その他26銘柄	509,744	130,437
計	1,789,350	1,671,672

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
貸付信託受益証券	1	4,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本原子力研究所出資証券	1	16
計	2	4,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	440,558	—	1,200	439,358	279,007	9,992	160,351
構築物	74,632	1,180	—	75,812	63,395	2,455	12,417
機械装置	305,508	—	—	305,508	282,112	3,137	23,396
車両運搬具	113,629	4,078	1,400	116,307	96,323	8,258	19,984
工具・器具・備品	1,031,961	28,895	5,803	1,055,053	934,382	20,716	120,671
土地	725,413	—	—	725,413	—	—	725,413
建設仮勘定	570	35,783	34,153	2,200	—	—	2,200
有形固定資産計	2,692,271	69,936	42,556	2,719,651	1,655,219	44,558	1,064,432
無形固定資産							
ソフトウェア	25,314	—	—	25,314	20,251	5,063	5,063
電話加入権	16,946	—	—	16,946	—	—	16,946
無形固定資産計	42,260	—	—	42,260	20,251	5,063	22,009
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	446,855	40,000	22,770	28,643	435,442

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

① 流動資産

(一) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,790
預金	
当座預金	156,544
普通預金	455,035
定期預金	15,000
預金計	626,579
合計	630,369

(二) 受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料(株)	221,617
トウペ販売(株)	168,657
(株)昭和塗料商会	122,259
松倉商事(株)	110,552
大和塗料(株)	98,036
その他	2,663,369
合計	3,384,490

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
19年3月満期	355,691
" 年4月 "	581,482
" 年5月 "	633,874
" 年6月 "	851,286
" 年7月 "	658,717
" 年8月 "	237,335
" 年9月 以降満期	66,105
合計	3,384,490

割引手形の期日別残高は次のとおりであります。

期日別	金額(千円)
19年3月満期	182,025
" 年4月 "	424,017
" 年5月 "	365,983
合計	972,025

(三) 売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料㈱	122,058
丸紅テクノラバー㈱	112,464
トウペ販売㈱	93,067
CBC㈱	61,194
江守商事㈱	56,981
その他	1,631,441
合計	2,077,205

(ロ) 回収状況

A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	売掛金回転率
期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	
1,922,553	16,226,189	16,074,922	2,077,205	88.6	$\frac{B}{(A+D)} \times \frac{1}{2} = 8.1$ 回転

(四) たな卸資産

種類	数量(屯)	金額(千円)
製品		
油性塗料	55	13,572
合成樹脂塗料	3,872	1,109,785
ラッカー	398	99,801
化成品	499	113,064
塗料関連品		20,262
合計	4,824	1,356,484

(五) 未収入金

項目	金額(千円)
原料代立替金	1,665,535
その他	59,960
合計	1,725,495

② 固定資産

(一) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
㈱トウペ製造	3,865,589
古河機械金属㈱	418,404
トウペ販売㈱	269,187
徳亜樹脂股份有限公司	151,886
TOHPE THAILAND CORPORATION LTD	50,089
その他	74,999
合計	4,830,154

II 負債の部

① 流動負債

(一) 支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	522,327
長瀬産業(株)	381,696
双日(株)	237,707
古河ケミカルズ(株)	196,454
東洋ケミカルズ(株)	186,776
その他	3,442,471
合計	4,967,431

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
19年3月満期	421,338
〃年4月〃	885,270
〃年5月〃	931,613
〃年6月〃	893,550
〃年7月〃	836,944
〃年8月〃	645,321
〃年9月以降満期	353,395
合計	4,967,431

(二) 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)トウベ製造	1,086,123
江守商事(株)	114,630
(株)トウペカラーサービス	70,820
トウペカラーサービス大阪(株)	62,763
長瀬産業(株)	55,868
その他	887,028
合計	2,277,232

(三) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	158,000
(株)池田銀行	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
中央三井信託銀行(株)	8,000
(株)紀陽銀行	8,000
合計	282,000

(四) 一年以内に返済すべき長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	346,960
中央三井信託銀行(株)	294,380
(株)紀陽銀行	204,164
(株)池田銀行	100,068
(株)三井住友銀行	100,040
(株)南都銀行	40,080
朝日生命保険(相)	34,000
(株)滋賀銀行	19,920
合計	1,139,612

② 固定負債

(一) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	701,010
中央三井信託銀行(株)	578,740
(株)紀陽銀行	500,093
(株)三井住友銀行	230,760
(株)池田銀行	194,819
(株)南都銀行	124,850
(株)滋賀銀行	46,880
朝日生命保険(相)	18,000
合計	2,395,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(税込)
株券喪失登録手数料	1. 喪失登録 1件につき 9,030円(税込) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tohpe.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第138期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第139期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	真	志	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	昌	良	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	真	志	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	昌	良	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	真	志	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	昌	良	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	真	志	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	昌	良	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。